

第7章 介護保険事業に係る費用と保険料の算出

第1節 介護保険事業費の算出

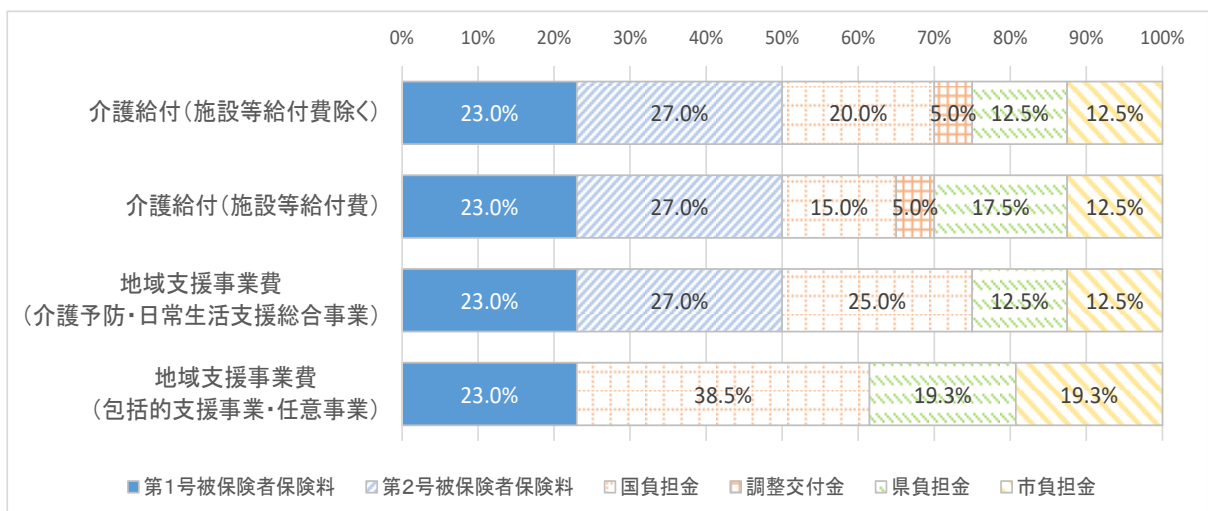
1 事業費算出の流れ

介護保険の財源構成は、介護保険法で定められており、被保険者の保険料が50%、国・県・市による公費負担が50%となっており、第1号被保険者の負担割合は23.0%、第2号被保険者の負担割合は27.0%となります。

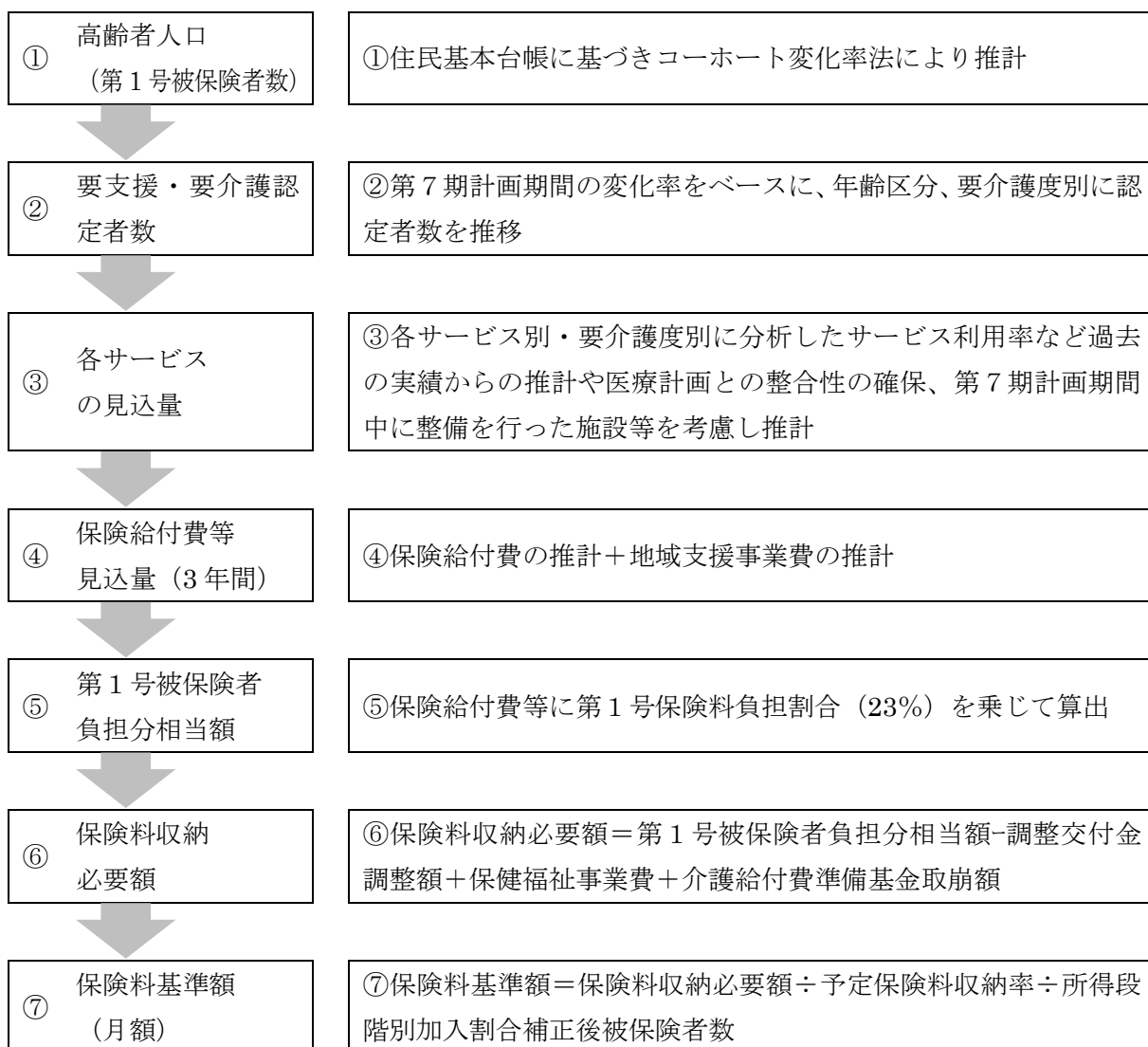
なお、公費負担の50%のうち国は25%となっており、そのうち5%は市町村の後期高齢者（75歳以上）人口の比率および所得段階別の構成比に基づき、介護給付費財政調整交付金（以下、調整交付金）として、全国平均で5%交付されます。

【介護保険の財源構成】

	第1号被保険者 保険料	第2号被保険者 保険料	国負担金	調整交付金	県負担金	市負担金	計
介護給付 (施設等給付費除く)	23.0%	27.0%	20.0%	5.0%	12.5%	12.5%	100.0%
介護給付 (施設等給付費)	23.0%	27.0%	15.0%	5.0%	17.5%	12.5%	100.0%
地域支援事業費 (介護予防・日常生活支援総合事業)	23.0%	27.0%	25.0%	-	12.5%	12.5%	100.0%
地域支援事業費 (包括的支援事業・任意事業)	23.0%	-	38.5%	-	19.25%	19.25%	100.0%



2 介護保険料の算定プロセス



<介護保険料月額基準額の算定>

介護保険料 月額基準額	=	3年間に必要な介護保険料額			÷	第1号 被保険者数 (3年間の 延人数)	÷	12月
		3年間の 総事業費	×	第1号被保 険者負担分 (%)				

3 給付費の見込み

(1) 介護予防給付費

予防給付	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)
介護予防サービス	300,495千円	305,760千円	325,183千円
介護予防訪問介護	0千円	0千円	0千円
介護予防訪問入浴介護	0千円	0千円	0千円
介護予防訪問看護	34,981千円	37,504千円	40,026千円
介護予防訪問リハビリテーション	10,570千円	10,968千円	11,365千円
介護予防居宅療養管理指導	2,957千円	2,957千円	3,241千円
介護予防通所介護	0千円	0千円	0千円
介護予防通所リハビリテーション	150,320千円	151,540千円	164,303千円
介護予防短期入所生活介護	2,927千円	2,927千円	2,927千円
介護予防短期入所療養介護（老健）	167千円	167千円	167千円
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0千円	0千円	0千円
介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	327千円	327千円	327千円
介護予防福祉用具貸与	60,815千円	61,171千円	63,859千円
特定介護予防福祉用具購入費	4,451千円	4,451千円	4,451千円
介護予防住宅改修	15,572千円	16,340千円	17,109千円
介護予防特定施設入居者生活介護	17,408千円	17,408千円	17,408千円
地域密着型介護予防サービス	48,121千円	48,121千円	48,121千円
介護予防認知症対応型通所介護	1,737千円	1,737千円	1,737千円
介護予防小規模多機能型居宅介護	46,384千円	46,384千円	46,384千円
介護予防認知症対応型共同生活介護	0千円	0千円	0千円
介護予防支援	46,709千円	47,027千円	50,318千円
介護予防サービス給付費計	395,325千円	400,908千円	423,622千円

(資料：「見える化」システムより転載)

(2) 介護給付費

介護給付	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)
居宅サービス	3,304,976千円	3,380,081千円	3,544,144千円
訪問介護	404,757千円	416,539千円	428,321千円
訪問入浴介護	7,425千円	8,021千円	8,616千円
訪問看護	193,330千円	203,516千円	213,701千円
訪問リハビリテーション	38,487千円	40,817千円	43,147千円
居宅療養管理指導	31,202千円	31,839千円	34,294千円
通所介護	1,100,668千円	1,133,545千円	1,199,602千円
通所リハビリテーション	588,446千円	593,029千円	639,074千円
短期入所生活介護	249,044千円	257,323千円	265,602千円
短期入所療養介護（老健）	36,491千円	37,430千円	38,370千円
短期入所療養介護（病院等）	0千円	0千円	0千円
短期入所療養介護（介護医療院）	518千円	518千円	518千円
福祉用具貸与	275,459千円	277,305千円	291,649千円
特定福祉用具販売	9,471千円	9,756千円	10,041千円
住宅改修費	23,924千円	24,689千円	25,455千円
特定施設入居者生活介護	345,754千円	345,754千円	345,754千円
地域密着型サービス	2,760,872千円	2,782,784千円	2,821,949千円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	37,688千円	39,277千円	40,866千円
夜間対応型訪問介護	0千円	0千円	0千円
地域密着型通所介護	517,249千円	533,593千円	567,191千円
認知症対応型通所介護	83,329千円	87,308千円	91,286千円
小規模多機能型居宅介護	652,298千円	652,298千円	652,298千円
認知症対応型共同生活介護	1,031,636千円	1,031,636千円	1,031,636千円
地域密着型特定施設入居者生活介護	0千円	0千円	0千円
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	345,098千円	345,098千円	345,098千円
看護小規模多機能型居宅介護	93,574千円	93,574千円	93,574千円
施設サービス	3,054,349千円	3,054,349千円	3,054,349千円
介護老人福祉施設	1,623,881千円	1,623,881千円	1,623,881千円
介護老人保健施設	945,315千円	945,315千円	945,315千円
介護医療院	402,490千円	402,490千円	402,490千円
介護療養型医療施設	82,663千円	82,663千円	82,663千円
居宅介護支援	413,828千円	416,915千円	446,044千円
介護サービス給付費計	9,534,025千円	9,634,129千円	9,866,486千円

(資料：「見える化」システムより転載)

4 その他の給付等の見込み

(1) 地域支援事業費

	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)
介護予防・日常生活支援総合事業費	272,133千円	273,252千円	274,391千円
包括的支援事業(霧島市地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	187,213千円	189,064千円	191,096千円
包括的支援事業・任意事業費	61,255千円	61,737千円	62,511千円
地域支援事業費計	520,601千円	524,053千円	527,998千円

(資料:「見える化」システムより転載)

(2) 保健福祉事業費

	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)
保健福祉事業費	65,000千円	65,000千円	65,000千円

(資料:「見える化」システムより転載)

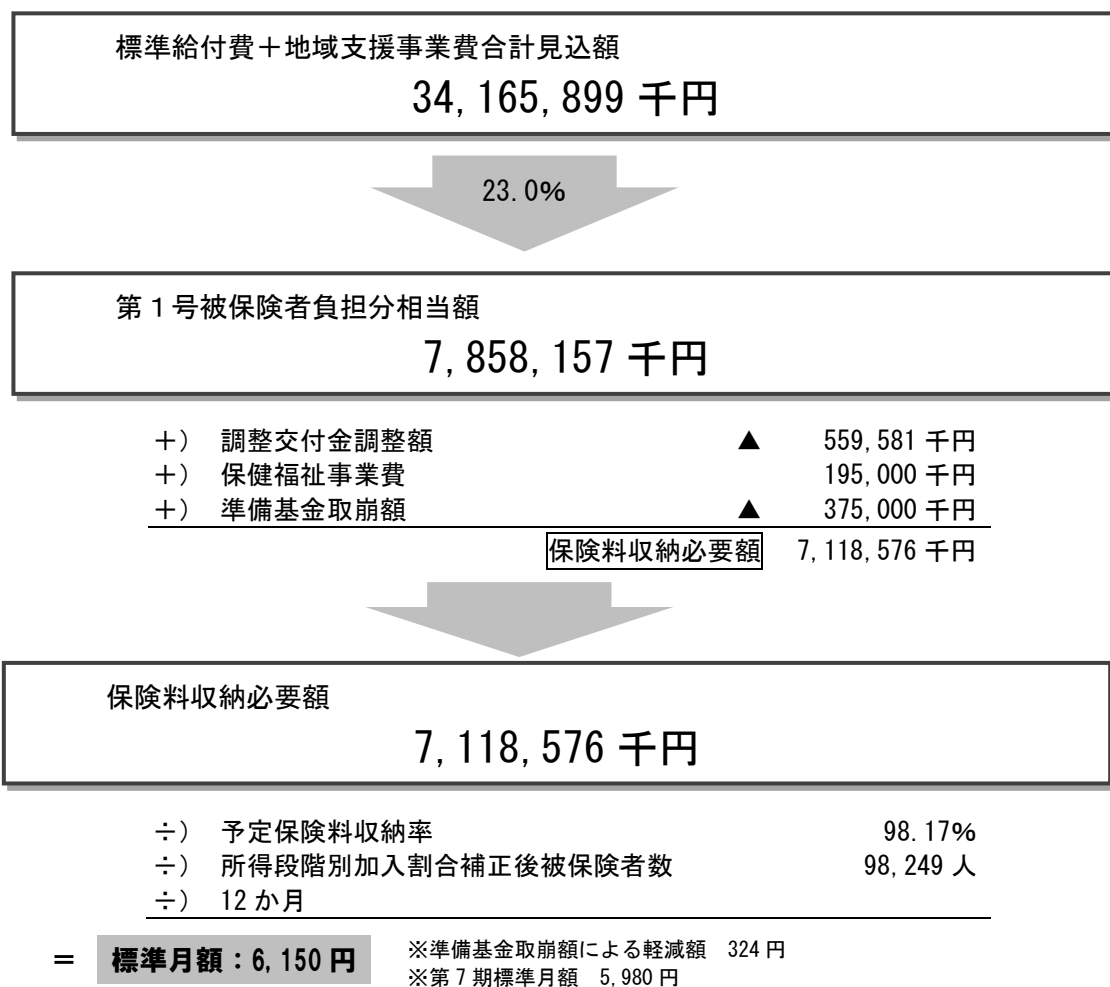
第2節 介護保険料の算出

1 第1号被保険者の介護保険料基準額の算出

<標準給付費と地域支援事業費の見込額>

区 分	2021 年度 (R3)	2022 年度 (R4)	2023 年度 (R5)	合 計
標準給付費	10,682,992 千円	10,814,265 千円	11,095,990 千円	32,593,247 千円
総給付費	9,929,350 千円	10,035,037 千円	10,290,108 千円	30,254,495 千円
特定入所者介護サービス費等給付額	418,000 千円	426,360 千円	434,887 千円	1,279,247 千円
高額介護サービス費等給付額	282,108 千円	296,213 千円	311,023 千円	889,344 千円
高額医療合算介護サービス費等給付額	42,422 千円	44,543 千円	46,770 千円	133,735 千円
算定対象審査支払手数料	11,112 千円	12,112 千円	13,202 千円	36,426 千円
地域支援事業費	520,601 千円	524,053 千円	527,998 千円	1,572,652 千円
合 計	11,203,593 千円	11,338,318 千円	11,623,988 千円	34,165,899 千円

(資料：「見える化」システムより転載)



2 所得段階に応じた保険料額の設定

所得段階別保険料額

段階	対象者			保険料調整率	年額
	住民税課税状況		所得等		
	世帯	本人			
第1段階	非課税	非課税	老齢福祉年金の受給者 または生活保護の受給者	0.5 (0.3)	36,900円 (22,140円)
第2段階	非課税	非課税	合計所得金額の合計 課税年金収入と	0.75 (0.5)	55,350円 (36,900円)
第3段階	非課税	非課税		0.75 (0.7)	55,350円 (51,660円)
第4段階	課税	非課税		0.9	66,420円
第5段階	課税	非課税		1.0	73,800円
第6段階		課税		1.2	88,560円
第7段階		課税		1.3	95,940円
第8段階		課税		1.5	110,700円
第9段階		課税		1.7	125,460円

標準月額 6,150円

※括弧書きは、軽減後の数値であり変更となる場合もあります。

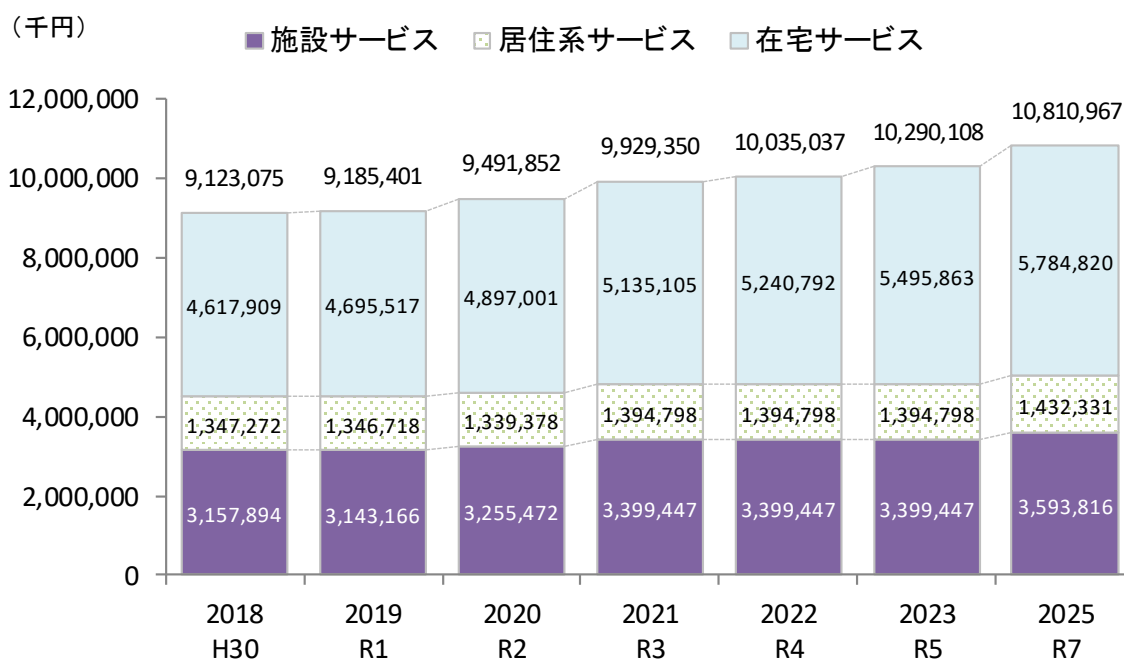
所得段階別被保険者数

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
第1段階	7,095人	20.4%	7,169人	20.4%	7,244人	20.4%
第2段階	5,244人	15.1%	5,298人	15.1%	5,354人	15.1%
第3段階	3,977人	11.4%	4,018人	11.4%	4,060人	11.4%
第4段階	2,520人	7.3%	2,546人	7.3%	2,572人	7.3%
第5段階	4,321人	12.4%	4,366人	12.4%	4,412人	12.4%
第6段階	4,894人	14.1%	4,945人	14.1%	4,997人	14.1%
第7段階	4,016人	11.6%	4,058人	11.6%	4,100人	11.6%
第8段階	1,390人	4.0%	1,404人	4.0%	1,419人	4.0%
第9段階	1,284人	3.7%	1,295人	3.7%	1,309人	3.7%
計	34,741人	100.0%	35,099人	100.0%	35,467人	100.0%

第3節 2025年のサービス水準等の推計

1 2025年のサービス水準等の推計

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けた「地域包括ケア計画」として計画的・段階的に進めていくことで、どのように地域包括ケアシステムを作っていくのか、2025年を見据えて中長期的にサービス水準等について推計しました。



(千円)

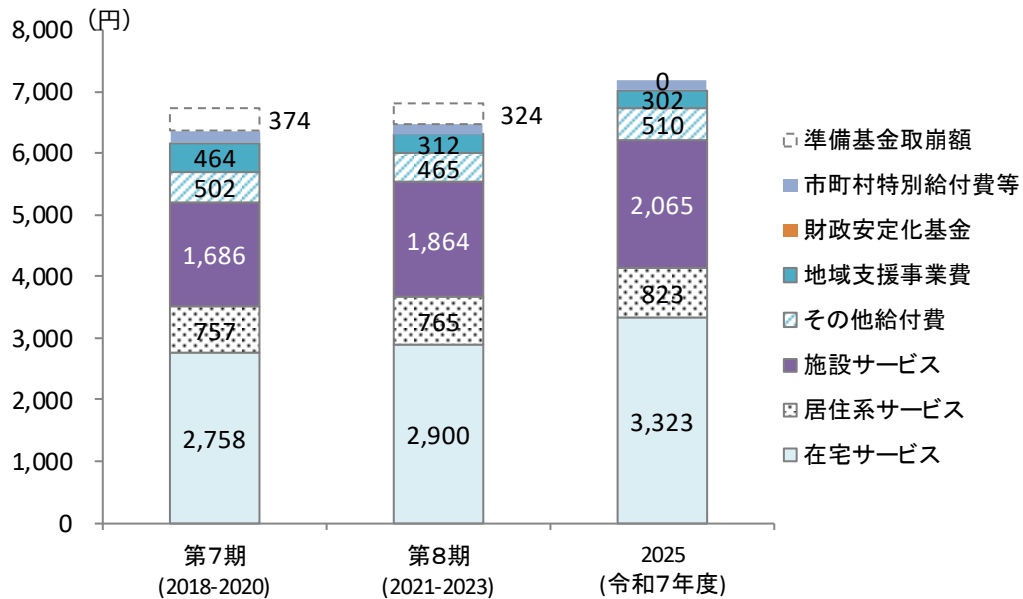
	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2025 R7
総給付費	9,123,075	9,185,401	9,491,852	9,929,350	10,035,037	10,290,108	10,810,967
在宅サービス	4,617,909	4,695,517	4,897,001	5,135,105	5,240,792	5,495,863	5,784,820
居住系サービス	1,347,272	1,346,718	1,339,378	1,394,798	1,394,798	1,394,798	1,432,331
施設サービス	3,157,894	3,143,166	3,255,472	3,399,447	3,399,447	3,399,447	3,593,816

(資料：「見える化」システムより転載)

2 介護保険料基準額の経年変化

2025年を見据えた中長期的なサービス水準を基に試算した、介護保険料基準額の経年変化については、以下のとおりとなります。

なお、ここで示す月額保険料については、国が示した見える化システムを基に算出したものとなります。



	第7期		第8期		令和7年度	
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比
総給付費	5,201	81.9%	5,529	85.4%	6,211	86.4%
在宅サービス	2,758	43.4%	2,900	44.8%	3,323	46.2%
居住系サービス	757	11.9%	765	11.8%	823	11.4%
施設サービス	1,686	26.5%	1,864	28.8%	2,065	28.7%
その他給付費	502	7.9%	465	7.2%	510	7.1%
地域支援事業費	464	7.3%	312	4.8%	302	4.2%
財政安定化基金	—	—	—	—	—	—
市町村特別給付費等	187	2.9%	168	2.6%	165	2.3%
保険料収納必要額	6,354	100.0%	6,474	100.0%	7,188	100.0%
準備基金取崩額	374	5.9%	324	5.0%	—	—
保険料基準額	5,980	94.1%	6,150	95.0%	7,188	100.0%